

Sustainable Report No.092

学校現場での オンライン化

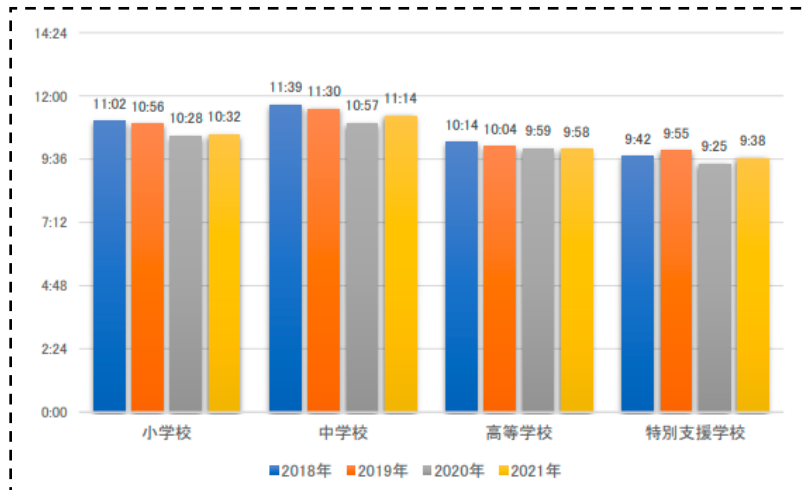


サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 課題の現状／経緯／影響

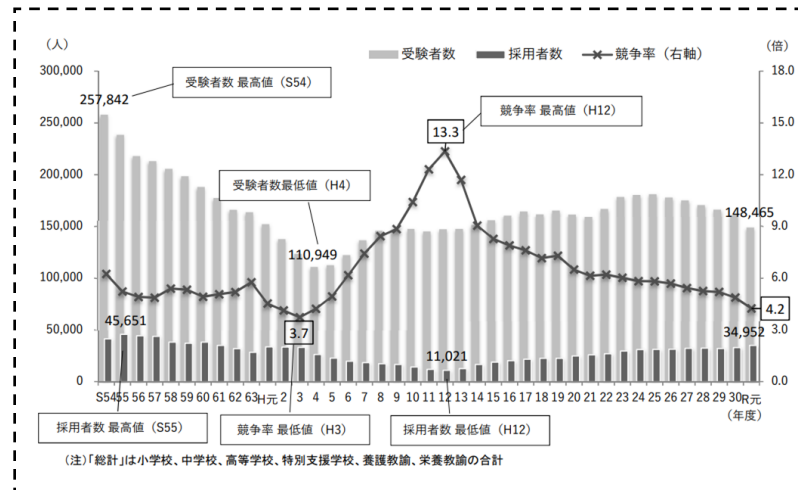
- 日本では、**公立学校の教職員の時間外労働が月あたり約96時間**（2021）となり、過労死ラインである80時間を越える慢性的な長時間労働となっている。
- 教員の労働基準を定めた「給特法」において、**時間外手当はなく業務の範囲が曖昧**なため、自主性という名目で際限なく業務が増えてしまう。
- **教員の志望者は減少傾向**にあり、長時間労働による体調不良やメンタルバランスの懸念が窺える。

■ 教員の労働時間の実態



出典：日本教職員組合

■ 公立学校の採用倍率の推移



出典：文部科学省

▶NEXT：生徒・保護者・先生間の連絡をオンライン化

■ 実行者／解決方法／残る課題

- **茨城県筑西市上野小学校**は、小学校の働き方改革を掲げてICTの活用と業務の効率化を行い、2020年度の学校情報化優良校として認定。
- 始業前や終業時間後の電話対応を削減するため、児童の欠席など**保護者からの問い合わせにフォームやメール連絡網サービスを活用**。印刷や配付の業務削減のため、保護者向け書面はメール配信に切替。
- 学校間での情報共有が乏しいと学校ごとの業務改善となり、**取り組みの足並みが揃いにくい**。

■ 学校情報化優良校

■ 保護者問い合わせフォーム

■ 職員会議資料のペーパーレス化

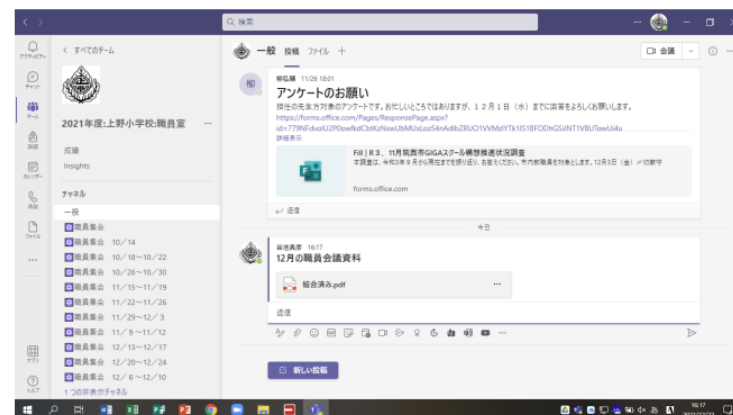


教育の情報化に総合的に取り組み、情報化によって教育の質の向上を実現している学校を学校情報化優良校として認定します。

出典：JAET



出典：上野小学校（中央／右）

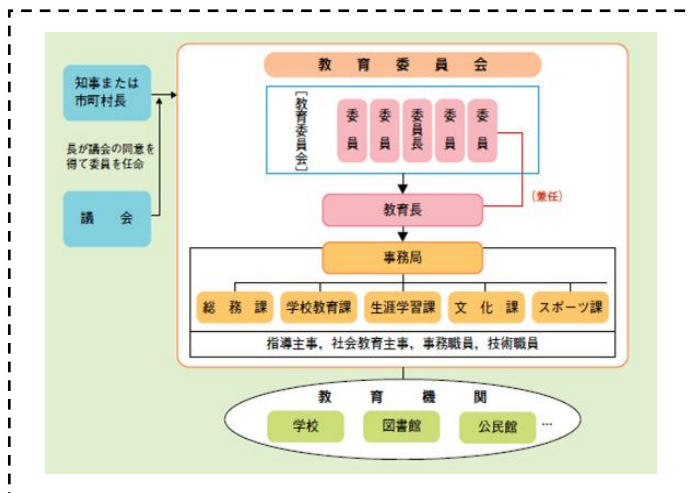


▶NEXT：現場で改善を行う先生にサポートの手を

■ 弊害の原因／理想／企業施策

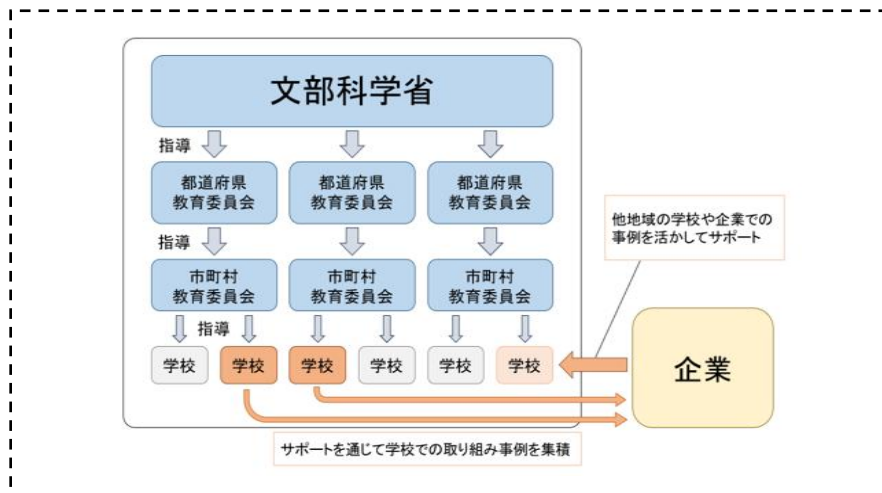
- 学校は**市区町村の教育委員会が管理**しているため地域外の学校との情報交換が少なく、良い取り組み事例があっても広がりにくいのではないかと。
- 教育業界において地域をまたいで**業務改善事例が共有される**ことで、教職員にとって教育以外の業務が減り、本業である教育に集中できる状態が望ましい。
- 学校業務の改善を担う教職員に対して、**企業がITシステムの運用やノウハウの情報共有などをコンサルティング**し、他校や企業における良い事例が学校現場へ導入されることが期待される。

■ 教育委員会と学校の関係



出典：文部科学省

■ 企業がノウハウを蓄積し学校現場に導入へ



出典：筆者作成

本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

■ 参照・引用資料

- 日本教職員組合, 「日教組「2021年 学校現場の働き方改革に関する意識調査」結果」, 2021年12月15日 (<https://www.jtu-net.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/12/233645b9a6a5f60379aad217443dcc8.pdf>)
- 文部科学省, 「令和元年度公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント」, 2019年12月23日 (https://www.mext.go.jp/content/20191223-mxt_000003296_111.pdf)
- 日本教育工学協会 (JAET), 「学校情報化認定」, 2023年06月20日参照 (<https://jaet.jp/nintei/about/mark-ad/>)
- 上野小学校, 「上野小学校」, 2023年06月20日参照 (<https://www.chikusei.ed.jp/page/page000020.html>)
- 上野小学校, 「上野小の働き方改革」, 2023年06月20日参照 (https://www.chikusei.ed.jp/data/doc/1640157677_doc_64_0.pdf)
- 文部科学省, 「平成18年度 文部科学白書」, 2023年06月20日参照 (https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200601/002/002/019.htm)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。